6月27日水曜日　東京電力株主総会
於:国立代々木体育館

東京電力病院

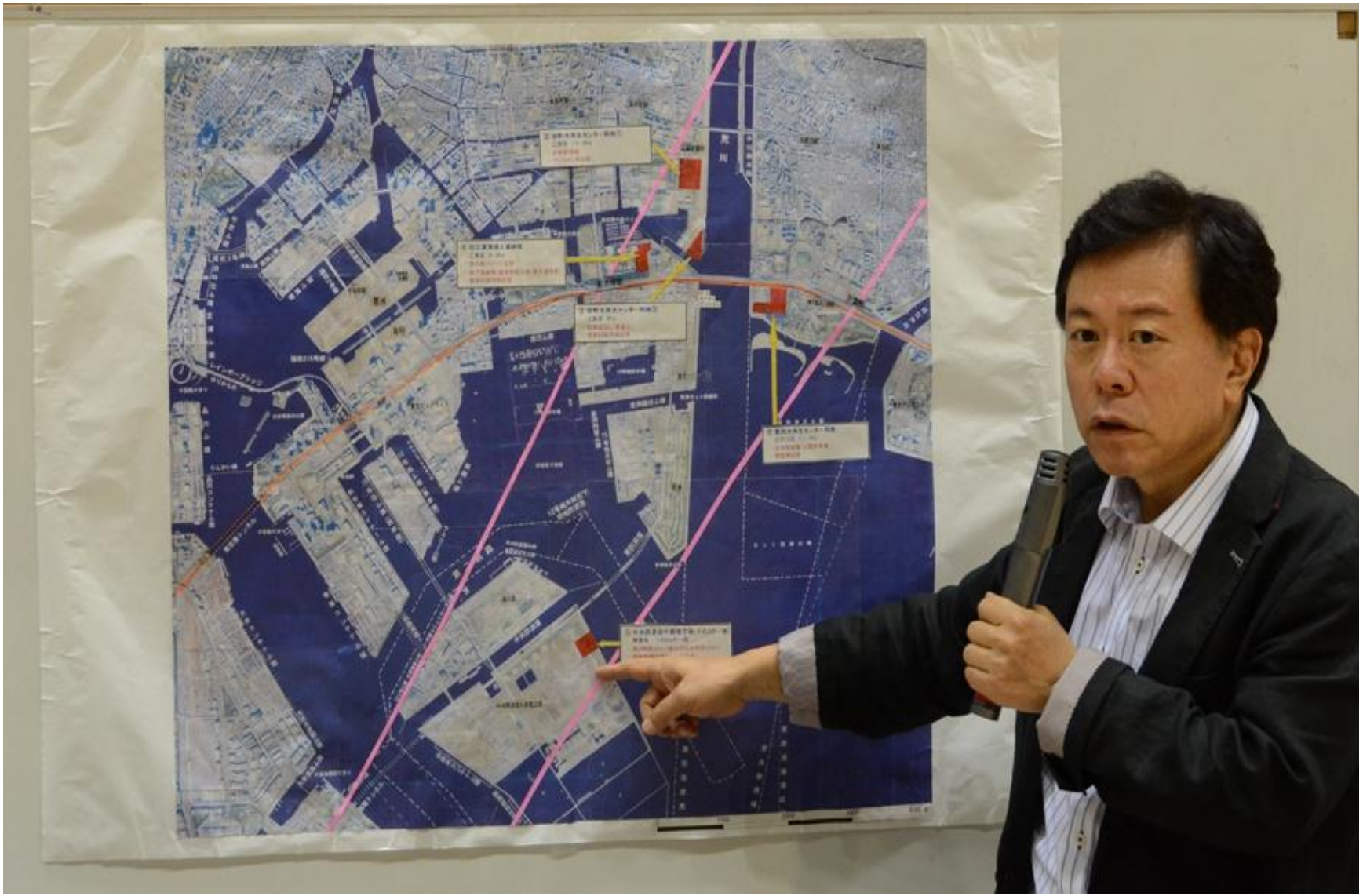
富士コープ
プロビデンス
シャトレ
信濃町
エスパシオ
内藤町
野口英世記念
会館展示室
創価世界
女性会館
山の手
ハウス
信濃町
フラット
御苑
大京町
交番前
慶應義塾
大医学部
慶應大
医学部
信濃町
保育園
林外科病院
東京電力
病院
319
ブラウド新宿
御苑エンパイア
ブラウド
フラット
新宿御苑
予防医学
校舎
東校舎
民音文化
センター
ホーマット
ブルミエ
大京町
ルート
大京町
北里記念
医学図書館
孝養舎
外苑西通り
新宿三つの木
保育園もりさん
慶應義塾
大病院
信濃町
煉瓦館
四谷局
新棟
霞岳町
信濃町
駅前ビル
中央本線
信濃町駅前
信濃町交番
信濃町
外苑
首都高速4号新宿線
信濃町
外苑ビル
聖徳記念
絵画館

東電同窓電気（横浜市西区桜木町）

東京リビングサービス（六本木）

5月14日月曜日
東電の新社外取締役・公認会計士の
樫谷隆夫氏と猪瀬副知事の共同記者会見

5月16日水曜日
枝野経産相に新電力のシェアを拡大し、
電力会社の独占状態を変えるよう求めた



（出所）http://www.verticalfarm.com/designs

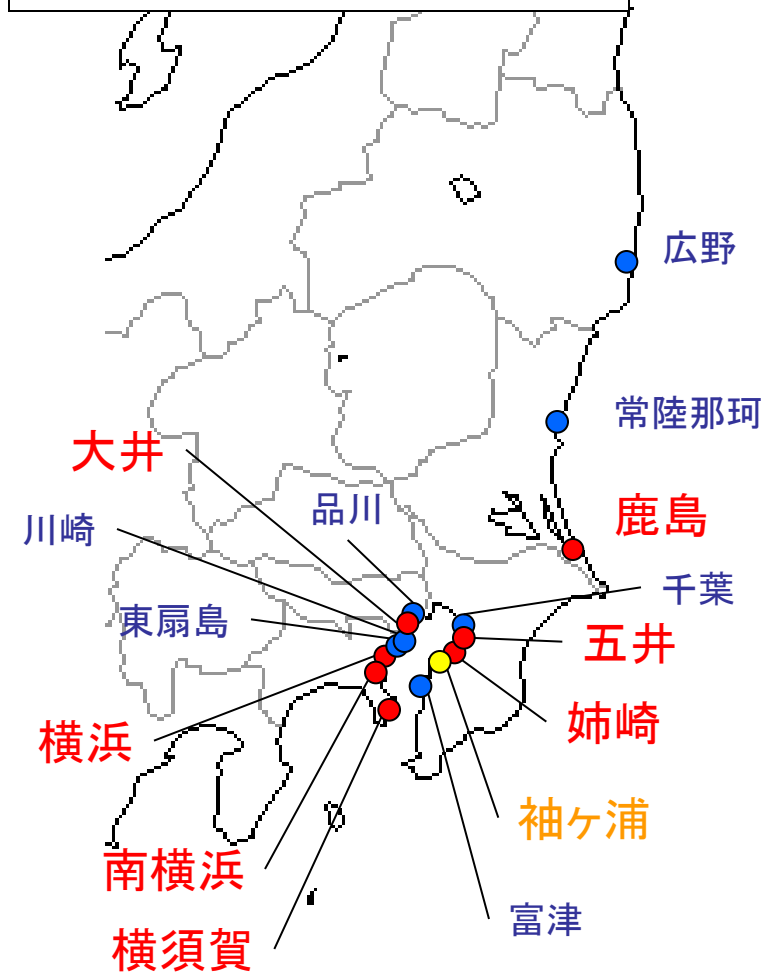
8月16日　天然ガス発電所リプレースプロジェクト

東京電力所有の老朽火力発電所の状況等について

運転期間が40年超の老朽火力と5年内に老朽火力となるものが約1,660万kW

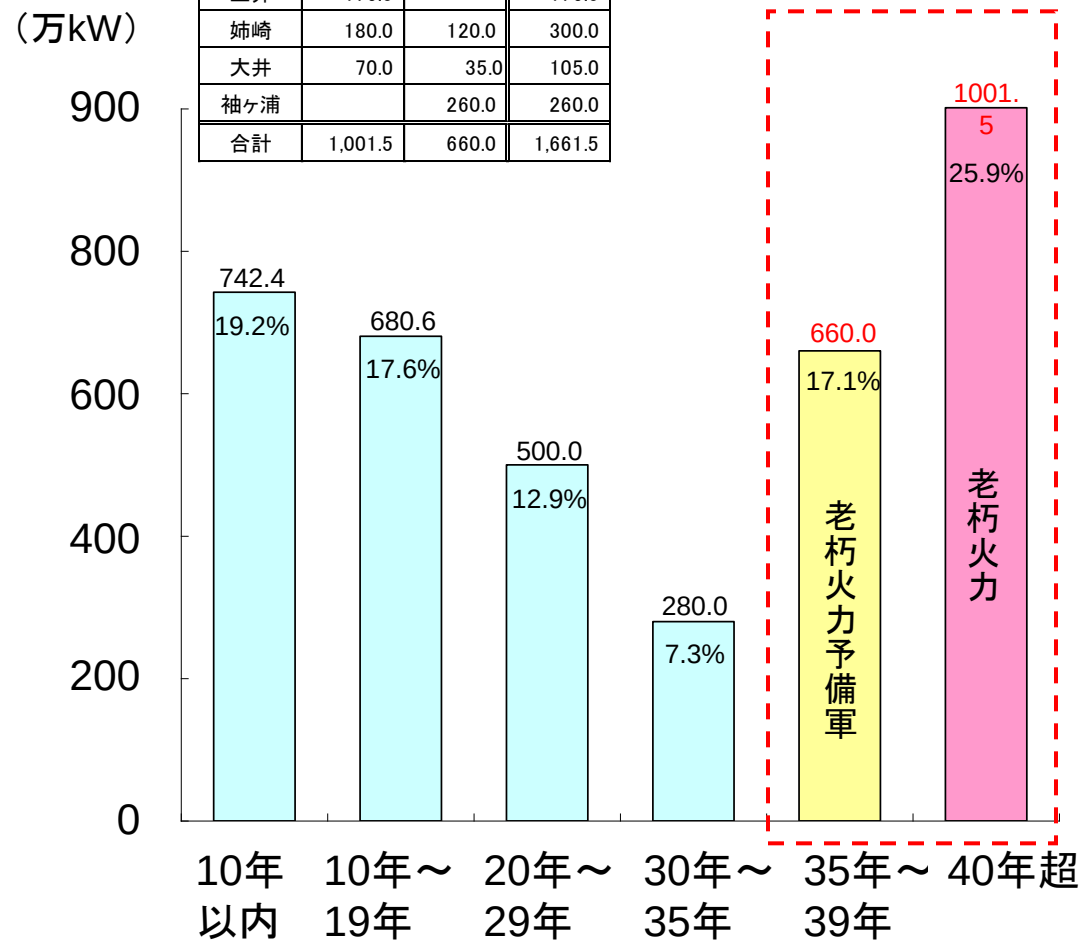
- 運転開始から40年経過
- 運転開始から35年経過
- 運転開始から35年未満

火力出力
3,864.5万kW
※緊急設置電源を除く

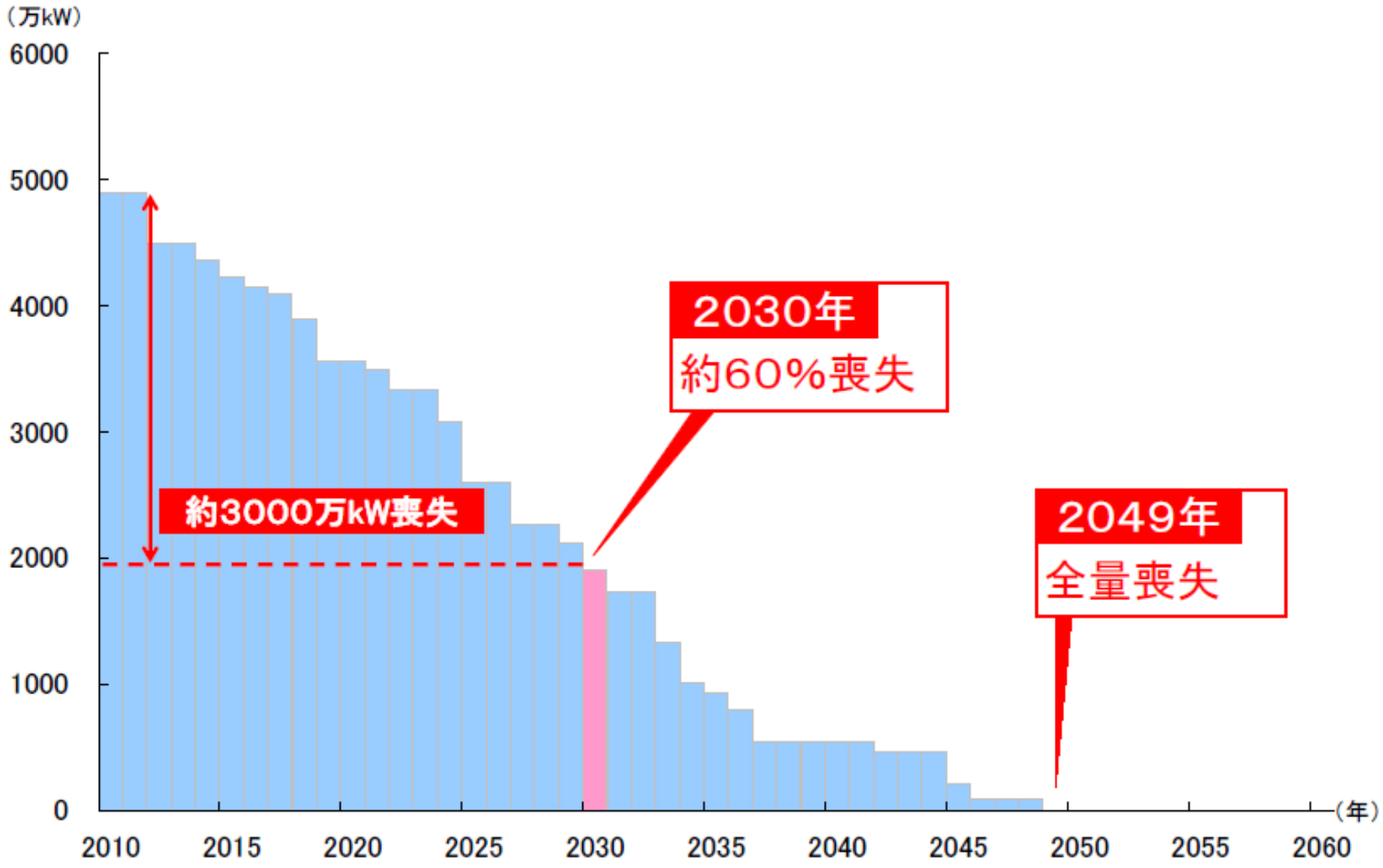


	出力（万kW）		
	運転期間		合計
	40年超	35～39年	
鹿島	240.0	200.0	440.0
横須賀	213.0		213.0
横浜	52.5		52.5
南横浜	70.0	45.0	115.0
五井	176.0		176.0
姉崎	180.0	120.0	300.0
大井	70.0	35.0	105.0
袖ヶ浦		260.0	260.0
合計	1,001.5	660.0	1,661.5

老朽火力＋予備軍
約1,660万kW
全体の4割



40年廃炉する場合の原発発電量の推移



2012年2月27日（月）　中部電力の執行役員が副知事室に

1892年3月11日第3種郵便物認可
©朝日新聞社 2012年
45363号（日刊）

都、東電への売電解約へ

入札に転換、競争促す

自治体がダムなどで発電する公営電気が、すべて大手電力会社に随意契約で売られている現状を変えようと、東京都は来年度から競争入札を導入する方針を固め、東京電力に契約の解約を伝えた。公営発電所は全国合わせると原発2～3基分の出力があり、新電力の各社から供給を求める声が高まっている。都は入札が全国に広がることで、参入機会の拡大を狙う。

公営電気事業は25都道府県と1市が運営。地方公営企業法で定める自治体の企業局などが発電してきた。

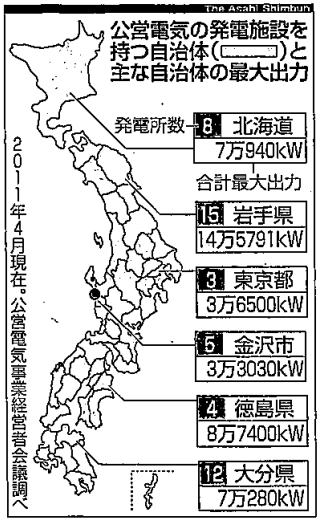
東京都の場合、1957年から東電に販売。2011年度には奥多摩など3カ所のダムで発電し、約10億円で東電に売った。

そんな中、石原慎太郎知事が「電力市場の競争性を高めるためにも東電以外に販売できる制度に変えたい」と述べ、都は4月以降、東電と協議してきた。

現在の契約は19年までの10年契約だが、都側は「電気事業を取り巻く社会情勢が大きく変化した」として来年3月での契約打ち切りを打診した。東電側は契約継続を求め、解約の場合には補償金の交渉が必要としたが、都側は7月に文書で改めて解約を通告。「補償金の支払い義務は発生しない」との考えを伝えた。

都は電力供給先を東電と事実上定めた条例の改正案を9月議会に提案する予定。猪瀬直樹副知事は「東京都をモデルとして公営電気の入札が全国に広がれば、新電力への販売が増え、電力市場が活性化するだろう」と語る。東電は朝日新聞の取材に「個別交渉についてコメントは控える」としつつ「新たな契約は入札が原則といわれているが既存契約の解約は考えていない」と答えた。

随意契約は地域を独占する電力会社以外に電気の売り先がなかった時代の制度で、入札の場合より安く売られてきた。00年に電力販売が一部自由化され、PPS（特定規模電気事業者＝現在の新電力）が設立されて以降も自治体は入札を導入しなかった。（菅沼栄一郎）



一方の国が訴状を提出後、相一

朝日新聞
2012年（平成24年）
8月17日
金曜日

朝日新聞東京本社　本日の編集長＝堀江隆
〒104-8011東京都中央区築地5-3-2 電話03-3545-0131 www.asahi.com

信頼の技術を、医薬品へ。
http://www.nipro.co.jp/
信頼の医療器・医薬品
NIPRO ニプロ ニプロファーマ

オピニオン・社説・声　11面
■社説　尖閣侵犯防ぐには／エジプト民政と軍

原子力　基本法の「安全保障」に波紋

原子力基本法が改定され、原子力に「我が国の安全保障に資する」という目的が加わった。従来の「平和利用」の基本方針と矛盾すると専門家は指摘する。日本の核武装の懸念から、海外に波紋が広がっている。3面

いじめている君へ

7月24日（火） 北海道・稚内　風力発電、メガソーラーを視察

北海道稚内　宗谷岬ウインドファーム

7月25日（水）北海道幌延町
幌延深地層研究センター視察

幌延。重装備、防弾チョッキのようなバックプロテクト。

地下333mからはタテ梯子を降りる。

地下333mは東京タワーを逆さかにしたようなもの。その地点からさらに20m下の350mの底。

幌延、センター外観。

地層に埋めるケースの試作モデル。

140mの横坑内。200万年前の地層、貝の化石。100万年以上前の水を採取。